【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月14日
【四半期会計期間】	第50期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	ＤＡＩＳＨＩＮＫＵ ＣＯＲＰ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426－3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長　石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426－3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長　石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第３四半期連結 累計期間	第50期 第３四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	26,810,849	24,505,071	35,150,388
経常利益（千円）	42,887	1,074,753	55,865
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△245,444	833,350	△249,326
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△853,454	1,706,635	131,156
純資産額（千円）	30,535,047	33,005,326	31,521,055
総資産額（千円）	55,021,737	58,890,970	57,703,192
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△5.92	20.10	△6.01
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	49.5	49.7	48.5

回次	第49期 第３四半期連結 会計期間	第50期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.02	15.33

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額について、第50期第３四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第49期第３四半期連結累計期間及び第49期は、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、震災復興需要や景気刺激策などを背景として緩やかに持ち直しつつあるものの、海外経済の減速を受けて弱含みの中で推移しました。また、米国経済は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、欧州の債務問題の長期化、さらに中国を中心にしたアジアの経済成長も鈍化の兆しが見られ世界経済も低迷しました。

このような環境の中、カーエレクトロニクスや住宅分野への販売は増加しましたが、通信機器市場、コンピュータ市場などへの販売は前年を下回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は24,505百万円（前年同期比8.6%減）となりましたが、中国セグメントの改善などが寄与し、営業利益は542百万円（前年同期比14.6%増）となりました。行き過ぎた円高の是正により為替差益414百万円を計上した結果、経常利益は1,074百万円（前年同四半期連結累計期間は経常利益42百万円）、四半期純利益は833百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失245百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、通信機器向けやPC向けが前年を下回り、売上高は8,859百万円と前年同期と比べ766百万円（8.0%減）の減収となりました。減収に伴い、セグメント利益（営業利益）は52百万円と前年同期と比べ574百万円（91.7%減）の減益となりました。

② 北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが前年を上回り、売上高は1,229百万円と前年同期と比べ397百万円（47.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円と前年同期と比べ23百万円（82.6%増）の増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどの用途が前年を下回った結果、売上高は1,085百万円と前年同期と比べ125百万円（10.4%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円と前年同期と比べ1百万円（14.4%減）の減益となりました。

④ 中国

中国におきましては、通信機器やPC向けなどの売上高が増加し、売上高は6,009百万円と前年同期と比べ964百万円（19.1%増）の増収となりました。また、増収に加えて生産子会社の原価改善が進み、セグメント利益（営業利益）は53百万円と前年同期と比べ680百万円（前年同期はセグメント損失627百万円）の増益となりました。

⑤ 台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器向けの販売が減少し、売上高は6,113百万円と前年同期と比べ2,665百万円（30.4%減）の減収となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は159百万円と前年同期と比べ65百万円（29.2%減）の減益となりました。

⑥ アジア

その他アジアにおきましては、通信機器やAV機器向けの販売が減少し、売上高は1,206百万円と前年同期と比べ110百万円（8.4%減）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は96百万円と前年同期と比べ35百万円（27.2%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産58,890百万円となり、前年度末比1,187百万円増加しております。これは、主に預金が増加したことなどによるものであります。純資産は33,005百万円と、前年度末比1,484百万円の増加となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,334百万円であります。
なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、台湾セグメントにおける販売実績が前年同四半期に比べ、著しく減少しました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご参照下さい。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	45,246,212	―	19,344,883	―	5,781,500

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,793,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　40,790,000	40,790	－
単元未満株式	普通株式　663,212	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	－	－
総株主の議決権	－	40,790	－

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,793,000	－	3,793,000	8.38
計	－	3,793,000	－	3,793,000	8.38

（注）当第３四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,795千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810,931	14,058,118
受取手形及び売掛金	※ 8,680,881	※ 8,696,663
有価証券	1,868,279	1,869,334
商品及び製品	2,919,170	3,072,218
仕掛品	3,019,793	3,039,016
原材料及び貯蔵品	2,073,980	2,373,182
繰延税金資産	39,553	31,515
その他	1,114,386	1,023,848
貸倒引当金	△28,670	△18,407
流動資産合計	32,498,307	34,145,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,567,237	5,021,183
機械装置及び運搬具（純額）	10,654,208	9,922,935
工具、器具及び備品（純額）	994,468	968,498
土地	5,624,299	5,658,100
建設仮勘定	1,545,779	1,303,460
有形固定資産合計	23,385,993	22,874,176
無形固定資産		
のれん	98,744	64,059
その他	151,873	151,319
無形固定資産合計	250,617	215,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,477	1,229,584
長期貸付金	7,684	7,820
繰延税金資産	17,477	19,214
その他	532,299	516,968
貸倒引当金	△117,664	△117,661
投資その他の資産合計	1,568,274	1,655,925
固定資産合計	25,204,885	24,745,481
資産合計	57,703,192	58,890,970

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,787	2,912,651
短期借入金	2,961,671	3,005,283
1年内返済予定の長期借入金	3,762,614	3,959,830
未払金	1,030,894	891,064
未払法人税等	91,159	129,364
繰延税金負債	1,518	1,358
賞与引当金	376,276	266,303
役員賞与引当金	―	11,250
その他	598,383	627,004
流動負債合計	11,822,306	11,804,110
固定負債		
長期借入金	11,614,678	11,508,152
繰延税金負債	442,336	444,852
退職給付引当金	1,656,060	1,674,683
長期未払金	522,271	314,535
資産除去債務	24,364	24,663
その他	100,119	114,644
固定負債合計	14,359,831	14,081,532
負債合計	26,182,137	25,885,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,466	12,413,466
利益剰余金	△192,383	516,612
自己株式	△1,521,235	△1,522,282
株主資本合計	30,044,731	30,752,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,065	△51,729
為替換算調整勘定	△2,000,705	△1,419,649
その他の包括利益累計額合計	△2,059,771	△1,471,378
少数株主持分	3,536,094	3,724,025
純資産合計	31,521,055	33,005,326
負債純資産合計	57,703,192	58,890,970

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	26,810,849	24,505,071
売上原価	21,738,656	19,709,507
売上総利益	5,072,193	4,795,563
販売費及び一般管理費	4,598,735	4,252,825
営業利益	473,457	542,738
営業外収益		
受取利息	20,797	11,539
受取配当金	25,476	24,752
受取保険金	5,357	151,414
為替差益	―	414,955
補助金収入	81,409	90,912
その他	106,729	104,356
営業外収益合計	239,770	797,931
営業外費用		
支払利息	269,993	223,218
為替差損	284,134	―
その他	116,212	42,698
営業外費用合計	670,340	265,916
経常利益	42,887	1,074,753
特別利益		
固定資産売却益	7,178	1,816
減損損失戻入益	39,589	26,470
特別利益合計	46,768	28,287
特別損失		
固定資産売却損	6	1,176
固定資産除却損	14,183	23,930
減損損失	―	9,311
投資有価証券評価損	106,845	―
特別損失合計	121,036	34,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31,380	1,068,622
法人税、住民税及び事業税	179,178	189,528
法人税等調整額	△72,855	1,864
法人税等合計	106,323	191,393
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△137,703	877,228
少数株主利益	107,740	43,878
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△245,444	833,350

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△137,703	877,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,734	7,335
為替換算調整勘定	△626,016	822,070
その他の包括利益合計	△715,750	829,406
四半期包括利益	△853,454	1,706,635
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805,022	1,421,742
少数株主に係る四半期包括利益	△48,431	284,892

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,787千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、主に当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	108,385千円	120,149千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	10,262千円	16,862千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	2,903,828千円	2,557,661千円
のれんの償却額	55,003	36,878

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	165,850	4	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金
平成23年11月11日取締役会	普通株式	124,372	3	平成23年９月30日	平成23年12月６日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	41,454	1	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月12日取締役会	普通株式	82,905	2	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米（注）３	欧州（注）３	中国	台湾	アジア（注）３	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,626,478	832,436	1,211,168	5,045,154	8,778,236	1,317,375	26,810,849	－	26,810,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,879,680	62,899	2,254	3,176,847	1,015,665	3,383,420	17,520,767	△17,520,767	－
計	19,506,159	895,335	1,213,422	8,222,001	9,793,901	4,700,796	44,331,617	△17,520,767	26,810,849
セグメント利益又は損失（△）	627,191	28,245	9,557	△627,171	224,610	131,957	394,392	79,065	473,457

（注）１．セグメント利益（営業利益）の調整額79,065千円には、セグメント間取引消去151,386千円、のれんの償却額△55,003千円、その他の調整額△17,318千円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米（注）３	欧州（注）３	中国	台湾	アジア（注）３	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,859,903	1,229,787	1,085,780	6,009,608	6,113,151	1,206,840	24,505,071	－	24,505,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,887,439	22,976	439	3,286,438	941,989	3,185,436	16,324,719	△16,324,719	－
計	17,747,342	1,252,764	1,086,220	9,296,046	7,055,140	4,392,276	40,829,790	△16,324,719	24,505,071
セグメント利益	52,366	51,577	8,178	53,176	159,030	96,047	420,376	122,361	542,738

（注）１．セグメント利益（営業利益）の調整額122,361千円には、セグメント間取引消去132,902千円、のれんの償却額△36,878千円、その他の調整額26,338千円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で33,787千円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△5円92銭	20円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△245,444	833,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△245,444	833,350
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,458	41,452

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額について、当第３四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第３四半期連結累計期間は、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……82,905千円

（ロ）１株当たりの金額……２円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月４日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月13日

株式会社大真空
取 締 役 会 御 中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 益司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川 敏幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。